

事務事業名	顧問弁護士報酬等										担当課	部課名	総務部行政総務課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	説明	01	課等の長	斎藤 隆久	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 41 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	顧問弁護士による法律相談及び訴訟事件への対応を行う。						
対象	4. その他	庁内各課等			115 課等		
根拠法令等							
事業実施内容	・法律相談 定例法律相談:月6回 臨時法律相談:随時 ・訴訟事件への対応 訴訟事件ごとに顧問弁護士を訴訟代理人に委任して対応						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,393 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,310 千円	顧問弁護士の報酬
		報償費	3,083 千円	訴訟事件等弁護士報償金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,393 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,393 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,922	13,786	23,839	18,121			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,970	15,723	23,947	18,112			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,501	6,056	14,311	8,393			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	-1,937	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48	-1,937	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.80	425,105	32.25	427,501	55.53	429,317	41.84	433,060

成果実績	指標名	顧問弁護士相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	151	単位 件	120	単位 件	118	単位 件	142	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、各課等の法律事務の適切な執行に寄与するとともに課題解決の一助となった。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		224,649.01		114,883.33		202,025.42		127,612.68			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	法律相談を通じ，各課等における法律上の問題について適切に対処している。 訴訟事件については顧問弁護士に訴訟代理人を依頼し，対応している。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き法律相談を通じて，各課等における法律上の問題について適切な支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	訴訟の事務に係る指導及び助言に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	法令等整備費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	齋藤 隆久	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市例規集及び参考法令集等を整備し、訴訟に係る事務を行う。															
対象	4. その他		庁内各課等										115		課等	
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課等から制定改廃の依頼があった条例、規則等に対する法制上の審査 市の例規集及び業務上必要な法令集等の追録加除 訴訟代理人との連絡調整、訴訟の進行状況の把握等の訴訟に係る事務 不当要求行為等対策に係る事務 (不当要求行為等対策に係る事務については、平成30年度までコンプライアンス推進費に位置付けていたが、当該事務を除いたコンプライアンス推進費が内部統制推進室に移管となったことに伴い見直しを行った結果、令和元年度から法令等整備費に位置付けることとした。)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社ぎょうせい) (委託等内容: 市例規システムデータ更新等業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 湘南都市法制事務研究会) <input type="checkbox"/> その他															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,172 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,474 千円	短時間任用職員賃金
		需用費	1,554 千円	参考図書
		委託料	4,972 千円	藤沢市例規集データベース更新等業務
		使用料及び賃借料	144 千円	判例体系データベース使用料
		その他	28 千円	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,172 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	8,172 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.76
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.76

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	38,877	25,363	35,472	53,135			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,977	29,262	34,072	52,749			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,076	8,962	8,632	8,172			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,901	20,300	25,440	44,577			
	①職員給与合計(常勤)	28,213	19,360	24,201	42,983			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,688	940	1,239	1,594			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-100	-3,899	1,400	386			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-100	-3,899	1,400	386			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	91.45	425,105	59.33	427,501	82.62	429,317	122.70	433,060

成果実績	指標名	条例制定改廃数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	34	単位	50	単位	44	単位	41	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、各課等の法制業務の円滑な執行に寄与するとともに、市を当事者とする訴訟事務に適切に対応した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,143,441.18	507,260.00	806,181.82	1,295,975.61						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等が所管する業務に係る条例、規則等について適切な審査を行い、また市を当事者とする訴訟に係る事務を行うなど、各課等の業務が適切に執行できるよう支援を行ったことで、各課が業務を法令上適切に執行することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等が所管する業務に係る条例、規則等について適切な審査を行い、また市を当事者とする訴訟に係る事務を行うなど、引き続き各課の業務が適切に執行できるよう支援を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	条例案、規則案等の審査及び法令の解釈	無	無	3	1
25	市例規集の編纂	無	無	1	3
26	訴訟の事務に係る指導及び助言に関すること	無	無		
35	例規審査会の庶務	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	総務事務管理費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	004	説明	01	課等の長	斎藤 隆久	電話	2211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	行政組織及び職員定数管理等の内部管理の実施 簡素で効率的な事務執行等の推進 他部等の所管に属さない事項の調整																
対象	1. 個人	市職員														3,691	人
根拠法令等	法律等	地方自治法															
事業実施内容	職員定数・定員の管理 社会保障・税番号制度に関する事務の総括 市が所管する施設におけるアスベスト対策の総括																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,338 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	1,081 千円	石綿関連疾患対策委員会委員報酬
		旅費	1,511 千円	特別旅費(視察等), 普通旅費
		需用費	576 千円	参考図書, 消耗品等
		使用料・賃借料	981 千円	放送受信料, 電子複写機賃借料
その他	189 千円	報償費, 役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 4,338 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	30 千円	
		県支出金	75 千円	
その他 ()				
一般財源	4,233 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,038	63,673	61,036	50,264			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	54,197	61,784	61,672	52,931			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,934	4,751	4,819	4,338			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	47,263	57,033	56,853	48,593			
	①職員給与合計(常勤)	44,595	54,392	54,085	45,705			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,668	2,641	2,768	2,888			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-159	1,889	-636	-2,667			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-159	1,889	-636	-2,667			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	127.12	425,105	148.94	427,501	142.17	429,317	116.07	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	業務の効率化並びに各職場の定数・定員の抑制に努め、効率的な組織運営を行ったが、特定の指標で効果を直接表すことは困難であるため。								
		実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市人口の増加及び行政サービスの多様化等による業務量の増加に伴い、各部各課等から定数・定員の大幅な増要求があったが、業務の効率化並びに各職場の状況や業務の精査により定数・定員の抑制に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	平成29年度に改定した藤沢市定員管理基本方針2020に基づき定数・定員の抑制に継続して努め、効率的な組織運営を行う。また、定数・定員の管理や事務の改善については、行財政改革推進課や財政課との連携を強化して実施し、行財政改革の取組や予算編成手法の見直しと併せて、一層の効率化を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	組織・職制に関する事務（組織改正及び評価を含む）	無	無	3	3
2	職員の定数・定員管理に関する事務	無	無		3
3	地方公共団体定員管理調査に関する事務	無	無	1	
4	各課に配置する職員等に対する情報系端末の配置	無	無		3
5	旅費に関する照会・回答	有	有	1	3
6	職員提案制度に関する事務	無	有		1
7	事務の改善及び事務量測定の総括（各課との業務ヒアリング）	有	有		1
8	事務の改善及び事務量測定の総括（事務改善委員会の開催）	有	有		3
9	審議会等設置及び運営基本指針の追跡調査	無	有		3
10	行政手続法及び藤沢市行政手続条例の改正に関する事	無	無	3	3
11	行政手続法及び藤沢市行政手続条例に基づく、申請に対する処分の審査基準及び標準処理期間並びに不利益処分の処分基準の設定及び公表に係る庁内への周知等に関する事	無	無	1	1
12	社会保障・税番号制度に関する情報共有	無	有	3	3
13	社会保障・税番号制度に関する外部からの照会への対応	無	無	1	3

14	社会保障・税番号制度の運用に係る作業の進捗管理の総括	無	無	3	3
15	藤沢市マイナンバー制度対策プロジェクトチーム会議の運営	無	無		
16	石綿関連疾患対策委員会の運営	無	有	3	3
17	石綿関連疾患検診・健康相談部会の運営	無	有	3	
18	石綿関連疾患調査・認定部会の運営	無	有	3	
19	石綿関連疾患リスク推定部会の運営	無	有	3	
20	石綿作業主任者技能講習会の開催	有	無	1	3
21	総務主管者会議の庶務	無	有		
22	他部等の所管に属しない事項の調整及び所管の決定	無	有	3	3
42	本庁舎職場等安全衛生委員会運営	無	無		3
43	本庁舎職場等安全衛生委員会職場巡視	無	無		3
44	奥田公園駐車場無料券の交付	有	有	1	3
45	投票及び開票事務従事者の選考に関すること	無	有		3
46	期日前投票事務従事者及び補助執行事務従事者の選考に関すること	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公平委員会運営費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	細目	001	説明	01	課等の長	斎藤 隆久	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	職員の利益の保護と公正な人事権の行使に資する。						
対象	1. 個人	市職員				3,691 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法及び地方公務員法					
事業実施内容	公平委員会会議の開催 ・職員からの不服申立て, 措置要求に対する審査 ・職員団体からの登録事項に係る届出等に対する審査 ・所管する規則の改正等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国公平委員会連合会等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 364 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	175 千円	公平委員会委員の報酬
		旅費	28 千円	総会等への参加
財源内訳	R元年度 支出済額 364 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	364 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.12
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.12

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,349	1,220	1,531	1,532			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,356	1,520	1,544	1,530			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	427	360	388	364			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,160	1,156	1,166			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,106	1,100	1,097			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	54	56	69			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-300	-13	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-300	-13	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.53	425,105	2.85	427,501	3.57	429,317	3.54	433,060

成果実績	指標名	公平委員会会議開催数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3	単位	3	単位	3	単位	3	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、職員の利益の保護と公正な人事権の行使に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		783,000.00	406,666.67	510,333.33	510,666.67						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市公平委員会の運営が適切かつ円滑に行われ、職員の利益の保護と公正な人事権の行使に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き公平委員会の適切な運営を行い、審査請求等があった場合は速やかに会議を開催する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	公平委員会の庶務	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	斎藤 隆久	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	固定資産価格に不服のある納税義務者からの審査の申出について、公平・中立の立場から審査を行い、納税義務者の権利を守り、課税事務の適正化を図る。						
対象	1. 個人	固定資産納税義務者					223,103 人
根拠法令等							
事業実施内容	固定資産課税台帳に登録された価格が適正か否かを審査決定するための会議を開催 ・対 象:納税義務者から審査申出があった案件 ・審査方法:原則審理は書面審査とする。必要に応じ、口頭審理及び現地調査を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 166 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	166 千円	固定資産評価審査委員会委員の報酬
財源内訳	R元年度 支出済額 166 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	166 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.12
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.12

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,014	966	1,376	1,334			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,021	1,266	1,389	1,332			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	92	106	233	166			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,160	1,156	1,166			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,106	1,100	1,097			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	54	56	69			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-300	-13	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-300	-13	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.74	425,105	2.26	427,501	3.21	429,317	3.08	433,060

成果実績	指標名	固定資産評価審査委員会会議開催数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	2	単位	2	単位	5	単位	4	単位
				回数	回	回	回	回	回	回	回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、納税義務者の権利の保護及び課税事務の適正化に寄与した。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,007,000.00		483,000.00		275,200.00		333,500.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	固定資産評価審査委員会の適正な運営が図られ，納税義務者の権利の保護及び課税事務の適正化に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き固定資産評価審査委員会の適正な運営を行うとともに，審査の申出があった場合は，速やかに会議を開催する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	固定資産評価審査委員会の庶務	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------